

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	ミックスベリー		公表日 令和8年 1月 30日			
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	<input type="radio"/>		活動人数に合わせて適切な広さの発達支援室で行っている。	パーティション等も活用し、より細かく区切れるようにする。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	<input type="radio"/>		人員配置を満ちし、専門職の職員も配置されている。	現状の人員が維持できるよう、努める。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	<input type="radio"/>		スケジュールをホワイトボードに記載して視覚化したり、室内は段差がないような設計となっている。	洗面所や活動訓練室に鏡を設置することで、自分の身体の動きを確認できるようにする。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	<input type="radio"/>		毎日室内を清掃し、清潔を保っている。また、活動に合わせて部屋を変えることで過ごしやすい空間となっている。	現状が維持できるよう、日々清掃活動を実施していく。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	<input type="radio"/>		個室やカフェスペースは自由に出入りできるようになっており、クールダウンや余暇支援のために使用している。	パーティションや段ボールハウス等、特性に合わせて個別の空間を提供できるよう検討する。
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	<input type="radio"/>		事業所単位で年間目標を決め、運営している。	定期的に振り返りをし、見直しを実施する。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。			サービス提供の実績がないため評価できない。	サービス提供の実績がないため評価できない。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。			サービス提供の実績がないため評価できない。	サービス提供の実績がないため評価できない。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。			サービス提供の実績がないため評価できない。	サービス提供の実績がないため評価できない。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	<input type="radio"/>		虐待防止研修、感染予防研修等、外部講師を招いての研修を毎年受講している。	ペアレントトレーニングや専門分野についての研修にも参加している。今後も継続して研修に参加していきたい。
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	<input type="radio"/>		弊社ホームページにて公開している。	必要であれば随時更新し、周知していきたい。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。			サービス提供の実績がないため評価できない。	サービス提供の実績がないため評価できない。
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。			サービス提供の実績がないため評価できない。	サービス提供の実績がないため評価できない。
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。			サービス提供の実績がないため評価できない。	サービス提供の実績がないため評価できない。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。			サービス提供の実績がないため評価できない。	サービス提供の実績がないため評価できない。
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。			サービス提供の実績がないため評価できない。	サービス提供の実績がないため評価できない。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。			サービス提供の実績がないため評価できない。	サービス提供の実績がないため評価できない。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。			サービス提供の実績がないため評価できない。	サービス提供の実績がないため評価できない。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。			サービス提供の実績がないため評価できない。	サービス提供の実績がないため評価できない。

	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。			サービス提供の実績がないため評価できない。	サービス提供の実績がないため評価できない。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。			サービス提供の実績がないため評価できない。	サービス提供の実績がないため評価できない。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。			サービス提供の実績がないため評価できない。	サービス提供の実績がないため評価できない。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。			サービス提供の実績がないため評価できない。	サービス提供の実績がないため評価できない。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		会議等実施時には管理者、児童発達支援管理責任者、対象の児童をよく理解しているスタッフが参加出来るよう配慮している。	全スタッフが同じレベルで個々の把握を出来ている状況を作れるようにしていきたい。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		必要に応じて連携のとれる体制を整えている。	教育機関との連携は今以上に強化していく必要性を感じている。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。			サービス提供の実績がないため評価できない。	サービス提供の実績がないため評価できない。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。			サービス提供の実績がないため評価できない。	サービス提供の実績がないため評価できない。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	○		発達障害者支援センター「ほっぷ」の研修に参加したり、講師としてお招きしお話を伺ったりしている。	事業所での過ごし方や職員の対応を、発達障害者支援センター「ほっぷ」の方に見に来ていただき、助言をもらいたい。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。			サービス提供の実績がないため評価できない。	サービス提供の実績がないため評価できない。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。			サービス提供の実績がないため評価できない。	サービス提供の実績がないため評価できない。
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。			サービス提供の実績がないため評価できない。	サービス提供の実績がないため評価できない。	
保護者への	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。			サービス提供の実績がないため評価できない。	サービス提供の実績がないため評価できない。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。			サービス提供の実績がないため評価できない。	サービス提供の実績がないため評価できない。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。			サービス提供の実績がないため評価できない。	サービス提供の実績がないため評価できない。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。			サービス提供の実績がないため評価できない。	サービス提供の実績がないため評価できない。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。			サービス提供の実績がないため評価できない。	サービス提供の実績がないため評価できない。

説明等	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		苦情があった際には迅速に対応できる体制を整えている。	誤解を招かないように接遇研修等に積極的に参加し支援の質向上に努めたい。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	○		玄関に活動時の写真を掲示して情報発信をしている。	HUG（オンラインシステム）の活動記録にも掲載し、情報発信していく。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		職員全員個人情報保護に関する誓約書を交わし、業務にあたっている。	今後も個人情報の取り扱いには注意する。
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		視覚支援ツールを用いたり、スケジュールを提示して支援を行っている。	HUGでの連絡や活動記録等を用いて丁寧に情報伝達を行っている。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	○		イベントや日々の活動で地域の方と交流が増えてきている。	地域のイベントに参加しているので、時期を見て事業所が主催のイベントに地域の方に参加してもらう機会を作る。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		契約時に保護者と読み合わせをして共通認識を図っている。	訓練の様子を掲示して、情報を発信していきたい。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		マニュアルに沿って避難訓練を毎月実施している。	訓練の様子を掲示して、情報を発信していきたい。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。			サービス提供の実績がないため評価できない。	サービス提供の実績がないため評価できない。
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。			サービス提供の実績がないため評価できない。	サービス提供の実績がないため評価できない。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		安全計画をもとに避難訓練や研修を実施している。	玄関に掲示し、保護者の方が閲覧できる状態にしておく。
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		契約時に保護者に説明をしたり、訓練の日時を玄関に掲示している。	HUG（オンラインシステム）のサービス提供記録や活動記録にも掲載して、周知を徹底していく。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。			サービス提供の実績がないため評価できない。	サービス提供の実績がないため評価できない。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		年1回以上虐待防止の研修を受講している。	県や市が主催の虐待防止研修に来年度も参加して虐待を防止していく。
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		現在身体拘束を行っている児童はいないが、実施する場合は職員全員で話し合い、相談員、保護者に十分に説明した上でサービス計画に記載する。	県や市が主催の虐待防止研修に来年度も参加して身体拘束の適正化について理解を含め、最善な支援を提供していく。